

護問題」は真野にとって喫緊の課題である。さらに、調査で明らかになった「賃貸居住の独居高齢者・高齢者夫婦の流入」という事実も踏まえた場合、問題はより深刻さを増す。この課題についてはリサーチからは取組みの方向性は見えてこない。ただ、まちづくり活動に対してあまり意欲的でない40代50代は、高齢者介護問題に不安を表明した世代でもある。この世代が「高齢者介護・支援」が自分たちの課題だと気づき動き始める状況を創ることができれば、ある程度展望は開けるはずである。

5.2. 住民自治の要諦を真野の経験から考える

「1.1. 研究の意義・目的」で述べたように、協議会型住民自治組織の先駆的試みであり、約50年にわたり地域で地域を運営する地域自治を実践してきた「真野まちづくり」の現状と課題を明らかにし、課題を乗り越えるための真野の取り組み（アクションリサーチ）を省察する本論考それ自体が、いま全国で展開しつつある多くの「まちづくり」・「地域自治」にとって大きな示唆を提供するはずである。

そのことを確認したうえでさらに一点だけ、真野まちづくりの経験が教える本質的な要諦を述べるとすれば、それは、「活き活きとしたコミュニティの内圧（地域のつながりから生み出される力）」をもち続け発展させていくことと、その内圧を束ね整流し「地域のことは地域で決める・地域の者は地域で守る」ための力とすることができる「コミュニティ組織」との関係^{注15)}のあり方の重要性である。言うまでもなく、コミュニティとコミュニティを束ねる組織は同じではない。「コミュニティ」は曖昧で変化し続け固定的にとらえることが難しいが、コミュニティ組織はある程度固定化されざるを得ないし、どれだけ民主的な組織であっても、コミュニティ構成員のすべてを代表しうるものではない。その意味においては、真野の推進会も、いま各地で生まれつつある協議会型住民自治組織も、不完全な仕組みでしかない。それでもなお、コミュニティ単位での自治を可能にするためには、コミュニティの想いを受け止め、地域を運営する「組織」が必要である。

その「不完全」な組織（活動）を少しでも「実質的にもコミュニティを代表し住民一人一人を支えるもの」に近づけるものは、地域住民の参加の深さ（人数・意識・行動）と、コミュニティの隅々のつばやきを受け止める姿勢であるということを知ってほしいのは「真野まちづくり」である^{注16)}。しかし、地域をうまく運営しようとするならば、「組織」はある程度効率的に稼働しなければならず、方針は一定化しなければならないため、少人数の「上位」組織で議論したことを下達する形に変質しやすい。組織は硬直化しはじめ、業務はルーティンワーク化する。真野は住民のつばやきに耳を傾け、小単位（自治会）の

力を結集することと、地域全体をうまく運営することとのバランスをとり続けることで、50年近く「住民主体のまちづくり（住民自治）」を遂行してきたが、今回のリサーチが示すように、その真野ですら硬直化は免れない。とすれば、住民自治を実体化するためにはきちんとした「組織」や「仕組み」は重要ではあるが、それを支えるものは「コミュニティの活き活きた内圧」であるという月並みな事実をわすれず、つねに組織のあり方を下から問いなおすことなしに、住民自治の継承は難しい。今、真野が取り組んでいる、自身の立ち位置の見直しや再生に向けた動きこそが、すべてのコミュニティ組織にとっても肝要である。

<注>

- 1) 文1) 参照
- 2) 地縁型自治組織、NPO、学校、PTA、企業等の多様な主体による包括的地域組織。自治体が、制度化の手続きを経て協働の相手とする動きがある。
- 3) 神戸市「まちづくり条例」に基づく協議会。ソフト・ハードの両面において真野の地域運営を行ってきた。
- 4) 文2) 文3) 文5) 参照
- 5) 神戸市「ふれあいのまちづくり条例」に基づく。地域福祉活動を担う校区単位の組織。真野では、ふれまち役員と進会役員を兼務する者も多い。
- 6) 小田晃平・山内奨、「神戸市長田区真野 地区における子育て世帯の意識調査～子育て世代からみた真野地区」‘08年立命館大学産業社会学部 乾ゼミ卒論集
- 7) 真野発祥の大企業、三ツ星ベルトが、地下鉄開通を機に真野に本社機能を戻し、真野の地域活動と連携を強化するという効果はあった。
- 8) 真野の地域活動紹介パンフ「真野っこナビ」の作成や、新規転入者との懇談会「ようこそ真野へ」の開催など
- 9) メンバーは本論文執筆者
- 10) 新しい担い手を性急に組織に取り込むのではなく、もうすこし「ふわふわした」人的ネットワークづくりからはじめる方がいい、という想いからの命名
- 11) 1自治会だけ会長が動かず、その町の推進会役員が動いた。
- 12) 真野まちづくり相談役の宮西によれば、住基台帳で居住となっている住宅でも空家や事務所である場合があり、実居住世帯数は配布住戸数に近い可能性があるとのこと。とすれば、実配布率はこの数字よりも大きいと考えられる。
- 13) 「住みよい」「どちらかという住みよい」回答者の計。以下、他の評価項目も同様
- 14) このことは、最近の真野まちづくりの取り組みが、要援護者支援や津波避難など、住民の命を守るソフトな取り組みにシフトしていることからうかがえる。
- 15) 一般化すれば、「社会資源」の質と、それをまとめて力にする「社会資本」のあり方
- 16) 文4) 参照

<参考文献>

- 1) 名和田彦他、「地域コミュニティと行政の新しい関係づくり～全国812都市自治体へのアンケート調査結果と取組事例から」、(公財)日本都市センター、2014
- 2) 延藤安弘・宮西悠司、「内発的まちづくりによる地区再生過程」、大都市の衰退と再生、東京大学出版会
- 3) 今野裕昭「インナーシティのコミュニティ形成～神戸市真野住民のまちづくり」、東信堂、2001 他
- 4) 乾「中間的公共性としての地域コミュニティ」、対話による建築・まち育て、p58～82、学芸出版社、2003
- 5) 真野地区記念誌編集委員会編、「日本最長・真野まちづくり」、真野地区まちづくり推進会、2005